交付運用報告書

スパークス・少数精鋭・日本株ファンド

追加型投信／国内／株式

第3期（決算日 2016年8月25日）
作成対象期間（2015年8月26日～2016年8月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、『スパークス・少数精鋭・日本株ファンド』は、このたび、第3期の決算を行いました。

当ファンドは、主としてスパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド受益証券を通じて、株価と実態価値が大幅に乖離（バリューギャップ）している日本企業を中心に20～40社程度に集中投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

※ 2014年12月の決算後に作成するファンドより、交付運用報告書と運用報告書（全体版）に分冊化されました。本書は「交付運用報告書」です。

＜ お問い合わせ先 ＞
スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号　品川シーズンテラス
リテールBDマーケティング部
電話：03-6711-9200（代表）
受付時間：営業日の9時～17時
ホームページアドレス：http://www.sparx.co.jp/

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

＜ 閲覧方法 ＞
上記ＵＲＬにアクセス⇒「スパークスの投資信託」より「投資信託一覧」の当ファンドを選択⇒「運用報告書（全体版）」を選択

第3期末（2016年8月25日）	
基準価額	12,833円
純資産総額	1,585百万円
第3期（2015年8月26日～2016年8月25日）	
騰落率	1.1%
分配金合計	0円

（注）騰落率は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

本頁は、交付運用報告書の内容ではございません。

ごあいさつ

平素より当社ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

アベノミクスと日銀の黒田総裁による異次元の金融緩和によって、日本は超デフレの時代から、正常なインフレの時代の入り口に立っています。ただ、残念ながら、20年以上続いたデフレーションの中で培われた私たちの考え方、行動に制約を受け、転換の必要性を感じているものの、そこから抜け出ることはなかなかできておりません。今こそ、賢明なる投資家として、大きな一歩を踏み出す時期であると考えています。

本来株式は、中長期では債券よりも高いリターンを生み出します。それは、株式市場を構成する企業経営者が、今日よりも明日は良くなると信じ、毎年より多くの利益を出せるように、必死に努力をしているからです。つまり、株式市場は正常なインフレの経済環境下であれば、常に上方へのバイアスがかかっているということです。今次のアベノミクス・異次元の金融緩和は、長期のデフレからインフレのトレンドに入るきっかけをつくりだしたという意味で、非常に大きな役割を果たしているわけです。

一方、市場が反応し、株価が上昇したのは、異次元の金融緩和だけによるものではありません。20年以上におよぶデフレの中で、日本企業は、徹底したコスト削減を行い、200兆円以上の負債を返済し、世界的にも歴史的にも強い収益体質を構築しました。企業の為替への対応力は、かつて1ドル80円でも利益を出せる収益力を身につけた時に証明されております。つまり、日本企業の収益力・財務力は、グローバル企業との比較でも圧倒的優位性があるということです。

世界で最も信頼、尊敬されている投資家、ウォーレン・バフェット氏は、「人々が恐れているときにこそ、貪欲に株式に投資をするべきだ」ということを繰り返し言って、それを実践し成功を収めてきました。今こそ賢明なる投資家として、優れた経営者が経営する優良な企業に長期投資することが、大きなリターンを生み出す最善の策であるということを、皆様にあらためて申し上げたいと思います。今後とも多くの投資家の皆様の期待に応えるべく、一層精進、努力して参ります。

引き続き、当社ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

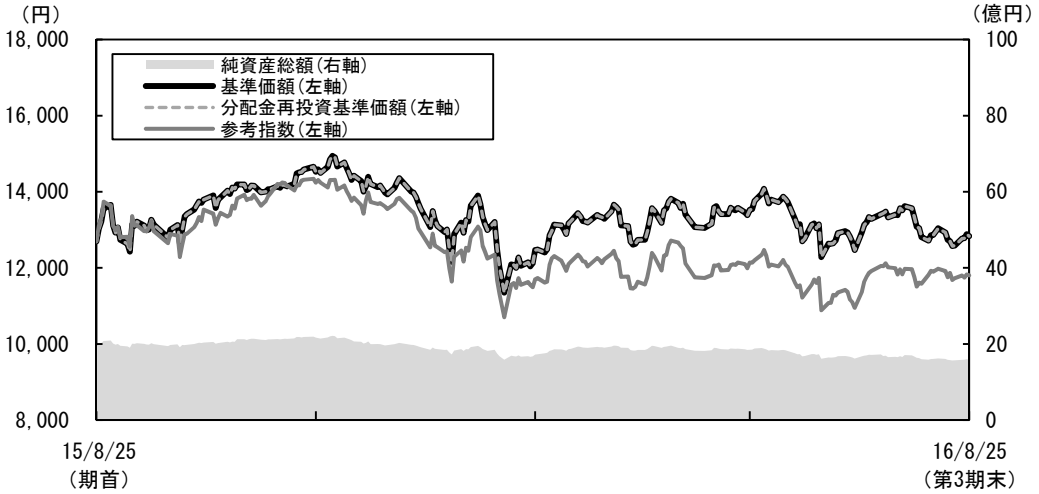
スパークス・アセット・マネジメント株式会社

代表取締役社長、CEO　阿部 修平

運用経過

■ 基準価額等の推移 (2015年8月26日～2016年8月25日)

基準価額は期首に比べ1.1%(分配金再投資ベース)の上昇となりました。



第3期首： 12,696円
第3期末： 12,833円(既払分配金0円)
騰 落 率： 1.1%(分配金再投資ベース)

※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
※ 参考指数は期首(2015年8月25日)の基準価額に合わせて指数化しております。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド(以下、「マザーファンド」)を通じて、日本の株式に投資をしております。

当期の日本株式市場は、期初は、日銀や欧州中央銀行による追加金融緩和期待から日本株式市場は堅調に推移しました。しかし、年明け以降は、米国、中国の景気悪化への懸念が広がりました。イギ

リスでは国民投票でEUからの離脱が支持され、為替市場では円高へ転じたことなどから、全般的に軟調な動きとなりました。

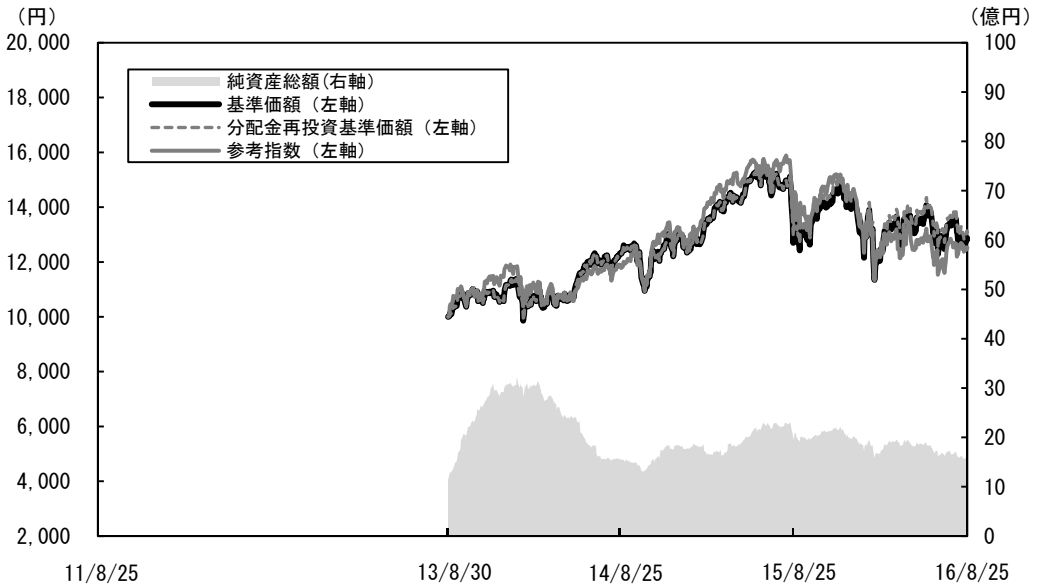
このような環境下、当ファンドは、ボトムアップ・リサーチを通じて、株価と実態価値が大幅に乖離していると判断される企業に絞り込んで投資をしました。当期は、投資している企業の一部が、大きく業績を拡大したことなどが好感され、基準価額は市場を上回る結果となりました。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第3期 2015年8月26日～2016年8月25日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	272円	2.00%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(147)	(1.08)	・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(118)	(0.87)	・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(7)	(0.05)	・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	16	0.12	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(16)	(0.12)	・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) その他費用	14	0.10	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(3)	(0.02)	・ファンドの監査人等に対する報酬および費用
(印刷費用)	(11)	(0.08)	・法定書類等の作成、印刷費用
(その他)	(0)	(0.00)	・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合計	302	2.22	
期中の平均基準価額は13,602円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第2位未満は四捨五入してあります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移 （2011年8月25日～2016年8月25日）



※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
※ 参考指数は2013年8月30日の基準価額に合わせて指数化しております。

	2013/8/30 設定日	2014/8/25 決算日	2015/8/25 決算日	2016/8/25 決算日
基準価額 （円）	10,000	12,271	12,696	12,833
期間分配金合計（税込み） （円）	－	0	250	0
分配金再投資基準価額騰落率 （%）	－	22.7	5.5	1.1
参考指数騰落率 （%）	－	17.9	13.0	△ 7.0
純資産総額 （百万円）	1,133	1,561	1,944	1,585

※ 参考指数は「TOPIX（配当込み）」です。
参考指数の詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は11月下旬までは好調に推移しましたが、12月以降は世界的に金融市場が混乱し、下落基調に転じました。結果として、参考指数であるTOPIX(配当込み)は前期末に比較して7.0%下落し、当期を終えました。

期初は、米国の景気減速懸念が広がり、日本株式市場も軟調にスタートしました。10月以降は、日銀の金融緩和期待の広がりや、欧州中央銀行による追加緩和への言及、中国での利下げの実施、米国の景気拡大を示す経済指標などを好感し、一転して日本株式市場も上昇基調となりました。

しかし、2016年に入ると投資環境が一変しました。中国の株式市場が混乱し、原油市場ではWTI指標で1バレル35ドルを下回る水準まで急落しました。結果として、米国のエネルギー企業を中心にクレジットリスクが高まりました。日銀によるマイナス金利の導入が決定されましたが、日本株の下落基調を変えるまでには至りませんでした。

4月以降は、米国の雇用統計を中心に、景気拡大を示す経済統計が続き、金融市場は一旦落ち着きを見せます。しかし、6月に英国が国民投票でEUからの離脱を決定すると、再び世界的に金融市場が混乱しました。為替市場では安全資産として円が買われ、1ドル100円を切る水準となりました。7月以降は、落ち着きを取り戻し、米国の景気回復を好感しながら上昇へと転じました。

このような投資環境の中、市場では二極化が進みました。通信、食品といった業績が安定しているセクターが物色される一方で、マイナス金利の影響が厳しく出る金融セクターや、原油等の市況に関連するセクターが大きく下落しました。

■ ポートフォリオ

＜ スパークス・少数精鋭・日本株ファンド ＞

当ファンドは、主としてスパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)を通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本としています。マザーファンド受益証券の組入れ比率は高水準を維持しました。

＜ スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド ＞

マザーファンドではボトムアップ・リサーチに基づき、逆張り的発想で、徹底した調査から、株価と実態価値が大幅に乖離(バリューギャップ)している企業を中心に投資を行いました。

当期中に新規に組入れた主な銘柄は

① 市場参加者が注目していないために株価が割安に放置されていた銘柄
具体的には、小型ガスボイラー製造大手の三浦工業、IT業界中堅のSRAホールディングス、ペットボトル製造機械の大手メーカーの日精ASB機械など

② 短期的な業績不振など、市場に嫌気される要因があって割安に放置されていた銘柄
具体的には、家電量販店大手のビックカメラ、断熱材製造の日本アクア、独立系M&Aアドバイザーの GCAなど

が上げられます。

一方、売却した銘柄には

① 目標株価に到達した銘柄
具体的には、医療・介護業界への人材紹介サービスを行うエス・エム・エス、船舶用塗料大手の中国塗料など

② 当初想定していたような業績改善が見られなかった銘柄
具体的には、キャラクタービジネス大手のサンリオ、船舶用電子機器製造の古野電気、通信計測機器メーカーのアンリツなど

が上げられます。

上記のような投資行動の結果、期末のファンドの組入れ銘柄数は33銘柄となりました。

（主なプラス要因）

当期のパフォーマンスに対してプラスに貢献した主な銘柄はオープンハウス、エフピコなどです。

オープンハウスは都内の狭小地での戸建・マンション分譲を行う企業です。自社で仲介店舗を持っているため、土地の仕入れから販売まで、一貫して取り扱えることが特徴です。弊社では、狭小地ゆえの価格競争力の高さや、近年、注力している中古物件の転売事業の可能性に注目し投資しています。当期、同社はファンドのパフォーマンスに対してプラスに貢献しました。期を通じて、同社の業績が拡大していることが示されました。2015年11月には2015年9月期決算が発表されました。55％の営業増益と極めて好調な内容でした。2016年8月中旬に2016年9月期 第3四半期が発表されました。前年同期比 77.2％の営業増益と好調でした。引き続き業績が拡大基調にあることが示されました。弊社では、都内における同社のシェアの高さや、今後、名古屋地区へ進出することなどを考えると、同社の業績は成長を続けると考えております。

エフピコは食品トレー、弁当・惣菜容器製造の国内最大手です。弊社では、デパート・スーパーでの惣菜市場の拡大や、コンビニ弁当の成長が続くこと、同社の圧倒的なコスト競争力や新素材開発力を考えれば、中長期で業績拡大が続くと判断し、同社に投資しております。当期、同社の株価はファンドのパフォーマンスにプラスに貢献しました。原油価格が下落したことに加えて、円高が進んだため、今後の原材料費の低減が期待されたためと考えております。事実、2016年8月に発表された2016年3月期 第1四半期決算では、前年同期比 39.3％の営業増益が示され、順調な業績回復が示されました。弊社では、中長期において同社の業績成長が続くと考えております。

（主なマイナス要因）

当期のパフォーマンスに対してマイナスに影響した主な銘柄はサン電子、ビックカメラなどです。

サン電子は、パチンコ用電子部品製造を祖業とする企業です。近年はイスラエルの子会社・セレブライト社のモバイルデータ分析機器が利益の柱となっています。モバイルデータ分析機器は、犯罪捜査における携帯電話の通話・通信記録の分析、携帯販売における機種変更時のデータ転送に世界中で使われております。弊社では、モバイルデータ分析事業の成長余地は大きいと判断し、同社に投資しております。当期、同社の株価はファンドのパフォーマンスに対してマイナスに影響しました。2016年3月期決算は、82％の営業減益となっており、株式市場の失望を買いました。製品のモデルチェンジの端境期であったことから、北米を中心にモバイルデータ解析機器の販売が低迷したことが背景です。弊社では、注意深く同社の業績動向をモニターしていく所存です。

ビックカメラは、家電小売業界大手です。2012年にコジマを買収し、首都圏と郊外の両方に強みを持つ企業となりました。弊社では、白物家電を中心に家電需要が堅調に推移することや、訪日客向けの販売は引き続き拡大基調にあると判断し、同社に投資しております。当期、同社の株価はファンドのパフォーマンスに対してマイナスに影響しました。2016年7月中旬に、2016年8月期 第3四半期決算が発表されました。前年同期比23.3％の営業増益でしたが、都心店を中心に売上が伸び悩んでいることが嫌気されました。弊社では同社は家電量販業界での優位性を保ち、結果として業績は拡大していくと判断しております。

〔 組入上位10銘柄 〕

前期末（2015年8月25日）

	銘　柄　名	比率(%)
1	オープンハウス	8.34
2	ジャックス	4.74
3	トーセイ	4.67
4	ＴＰＲ	4.35
5	エス・エム・エス	4.21
6	東洋建設	4.20
7	シップヘルスケアホールディングス	3.78
8	三井製糖	3.63
9	エフピコ	3.60
10	日本曹達	3.59

※ 比率は対純資産（マザーファンドベース）

当期末（2016年8月25日）

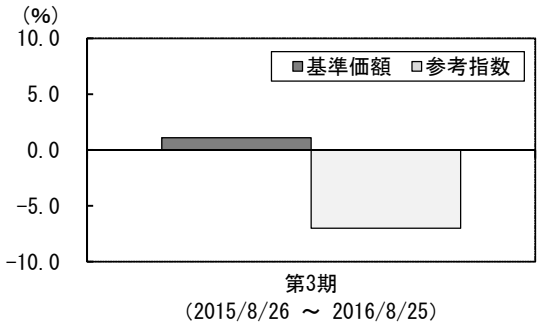
	銘　柄　名	比率(%)
1	オープンハウス	6.89
2	エフピコ	5.79
3	東洋建設	5.20
4	トーセイ	4.86
5	三浦工業	4.53
6	シップヘルスケアホールディングス	4.25
7	ＭＡＲＵＷＡ	4.06
8	ＴＰＲ	4.05
9	メタウォーター	3.91
10	レンゴー	3.83

※ 比率は対純資産（マザーファンドベース）

■ ベンチマークとの差異

※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 分配金

当期の収益分配ですが、当ファンドは信託財産の成長を目標に積極的な運用を行っていることから、分配は見送らせていただきました。留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円　1万口当たり・税引前)

項　　目	第3期 (2015年8月26日～ 2016年8月25日)
当期分配金 (対基準価額比率)	－ (－%)
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	2,833

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
(注2) 該当欄に数値がない場合は「－」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。
(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

＜ スパークス・少数精鋭・日本株ファンド ＞

マザーファンド受益証券の組入れ比率は、引き続き高水準を維持し、信託財産の成長を目標に運用を行います。

＜ スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド ＞

今後の運用方針といたしましては、引き続きボトムアップ・リサーチを通じ、逆張り的発想で、株価と実態価値が大幅に乖離していると判断される企業に絞り込んで投資をしていきます。

2014年10月に発表された日銀による追加金融緩和以降、日本株市場においては二極化が進んでおります。一部の優良株といわれる銘柄が大きく買われる一方、中小型株の多くが割安に放置されている状況です。この二極化の背景には様々な理由があると思いますが、弊社では、日銀によるETFの買い増しが最もインパクトを与えたと思っております。日銀がETFを買うと言うのは、時価総額の大きい銘柄へ、より多くの資金が流れることを意味します。結果として、上昇して時価総額の大きくなった銘柄が、更に買われる循環を作りだしました。一方、中小型株は、流れに乗り切れておりません。当ファンドは設定来、「逆張り的発想の割安株」投資をしております。市場が無視している銘柄や、誤解している銘柄にこそ、事業が成長しているにも関わらず、株価が割安に放置されている銘柄が存在していると信じております。短期的な市場の物色動向などに惑わされることなく、引き続き個別企業そのものに注目して行きたいと思います。

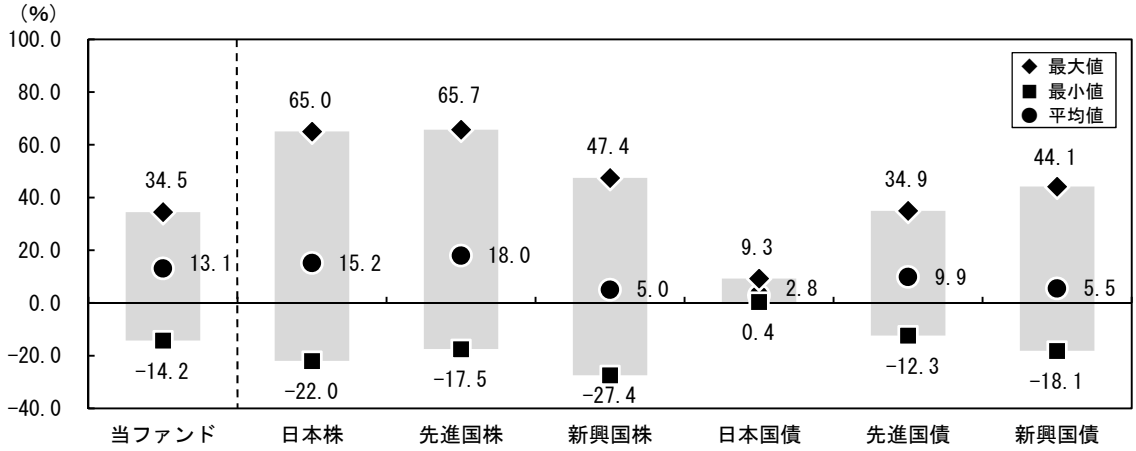
今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年8月30日から2023年8月25日まで	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド	金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	主としてスパークス・少数精鋭・日本株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、ベンチマークや業種にとらわれず、市場価値と独自の分析に基づく本質的な価値との乖離(以下「バリューギャップ」といいます。)が大きく、魅力的と判断した中小型株式銘柄群を中心に、20銘柄から40銘柄程度に集中投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。 また、株式市場の状況によって、大型銘柄により多くの投資機会があると判断される場合には、大型株式銘柄にも積極投資します。	
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。	

（参考情報）

■ ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較 （2011年8月末～2016年7月末）



（注1） 当ファンドは2013年8月30日に設定されたため2014年8月から2016年7月の期間、他の代表的な資産クラスについては、2011年8月～2016年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
（注2） 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注3） 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
（注4） 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※ 各資産クラスの指数

日 本 株 ・・・ 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
先進国株 ・・・ MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
新興国株 ・・・ MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)
日本国債 ・・・ NOMURA－BPI国債
先進国債 ・・・ シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
新興国債 ・・・ シティ新興国市場国債インデックス(円ベース)

＊ 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しています。
＊ 詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

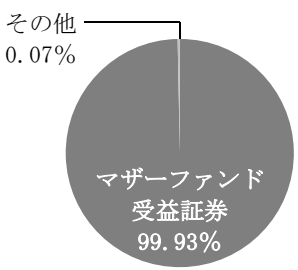
当ファンドのデータ

■ 組入資産の内容 (2016年8月25日現在)

＜ 組入ファンド ＞

ファンド名	第3期末
スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド	99.93%
組入銘柄数	1ファンド

＜ 資産別配分 ＞



＜ 国別配分 ＞

＜ 通貨別配分 ＞

※ 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

■ 純資産等

項　　目	第3期末 2016年8月25日
純資産総額	1,585,312,157円
受益権総口数	1,235,314,899口
1万口当たり基準価額	12,833円

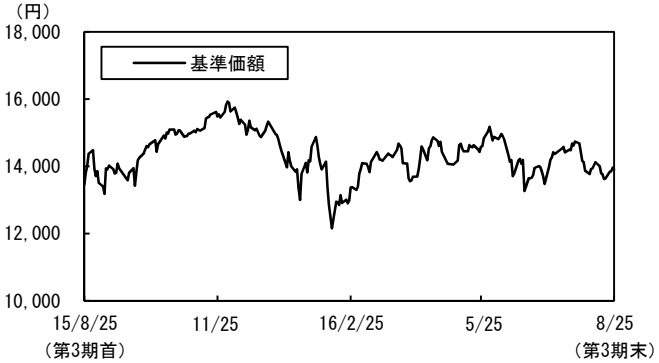
(注) 当期中における追加設定元本額は389,929,704円、同解約元本額は686,245,114円です。

■ 組入上位ファンド(銘柄)の内容

【スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド】(2016年8月25日現在)

＜ 基準価額の推移 ＞

(2015年8月26日～2016年8月25日)



＜ 組入上位10銘柄 ＞

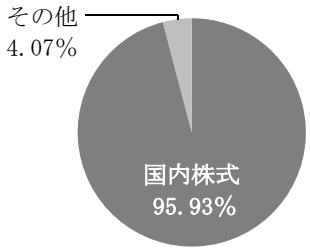
	銘　柄　名	業　種	比率(%)
1	オープンハウス	不動産業	6.89
2	エフピコ	化学	5.79
3	東洋建設	建設業	5.20
4	トーセイ	不動産業	4.86
5	三浦工業	機械	4.53
6	シップヘルスケアホールディングス	卸売業	4.25
7	MARUWA	ガラス・土石製品	4.06
8	TPR	機械	4.05
9	メタウォーター	電気・ガス業	3.91
10	レンゴー	パルプ・紙	3.83
組入銘柄数		33銘柄	

※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

＜ １万口当たりの費用明細 ＞

項　　目	第3期 2015年8月26日～2016年8月25日	
	金　額	比　率
(a) 売買委託手数料 (株　　式)	16円 (16)	0.11% (0.11)
合　　計	16	0.11
期中の平均基準価額は14,569円です。		

＜ 資産別配分 ＞



＜ 国別配分 ＞

＜ 通貨別配分 ＞

(注1) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。2ページ(1万口当たりの費用明細)の項目の概要および注記をご参照ください。基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2016年8月25日現在のものです。

(注2) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注3) 国別配分は、発行国を表示しています。

指数に関して

＜ 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 ＞

日 本 株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時（1968年1月4日終値）の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

日本国債：NOMURA－BPI国債

NOMURA－BPI国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、NOMURA－BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLC により開発、算出、公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。また、Citigroup Index LLC は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国債：シティ新興国市場国債インデックス（円ベース）

シティ新興国市場国債インデックスは、Citigroup Index LLC により開発、算出、公表されている、主要新興国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。また、Citigroup Index LLC は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

※ 上記指数はファクトセットより取得しています。

SPARX